

平成18年民間企業の勤務条件制度等調査結果表

表1 交替制勤務の有無別企業数割合（母集団：全企業）

あり				なし	不明
	夜勤等あり	夜勤等なし	不明		
44.7	(91.1)	(8.4)	(0.5)	54.7	0.5

(注) ()内は、交替制勤務がある企業を100とした割合。

表2 交替制勤務の有無別、産業別企業数割合（母集団：全企業）

産業別	交替制の有無等				なし	不明
	あり	夜勤等あり	夜勤等なし	不明		
全産業	44.7	(91.1)	(8.4)	(0.5)	54.7	0.5
漁業、鉱業	61.9	(100.0)	(0.0)	(0.0)	38.1	0.0
建設業	15.6	(98.2)	(1.8)	(0.0)	83.8	0.6
食料品製造業等	44.0	(88.3)	(10.9)	(0.7)	55.9	0.1
木材・木製品製造業等	73.3	(98.5)	(1.3)	(0.2)	26.7	0.0
石油製品製造業等	58.7	(96.5)	(3.5)	(0.0)	40.9	0.4
一般機械器具製造業等	53.0	(96.9)	(2.5)	(0.6)	46.0	1.0
運輸業等	50.1	(93.2)	(5.8)	(1.0)	48.9	1.0
情報通信業	33.7	(91.4)	(7.4)	(1.3)	66.0	0.3
卸売・小売業	22.9	(57.9)	(42.1)	(0.0)	76.3	0.8
金融・保険業	21.8	(46.4)	(50.0)	(3.6)	78.2	0.0
不動産業	38.6	(80.6)	(17.1)	(2.4)	61.4	0.0
医療、福祉	98.0	(99.1)	(0.9)	(0.0)	2.0	0.0
教育・学習支援業	18.9	(50.7)	(49.3)	(0.0)	80.9	0.3
サービス業	11.4	(77.3)	(15.2)	(7.6)	88.6	0.0

(注) ()内は、交替制勤務がある企業を100とした割合。

表3 定年制の有無別、定年年齢別企業数割合（母集団：事務・管理職種（部門）がある企業）

定年制あり	定年年齢				定年制なし	不明
	60歳	61～64歳	65歳以上	不明		
99.8	89.9	3.8	4.7	1.4	0.2	-

表4 継続雇用制度の有無別、制度の内容別企業数割合（母集団：定年制がある企業）

継続雇用制度あり			継続雇用制度なし	不明
	再雇用制	勤務延長制		
94.3	87.1	11.2	5.3	0.4

—複数回答—

表5 再雇用制度又は勤務延長制度の最高雇用年齢別企業数割合
(母集団：再雇用制度又は勤務延長制度がある企業)

(%)

最高雇用年齢							
61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66～69歳	70歳以上	不明
0.1	7.4	10.6	0.8	68.4	1.1	8.0	3.7

表6 社宅の有無別、保有形態別企業数割合(母集団：全企業)

(%)

あり			なし	不明
	自社保有社宅	借上げ社宅		
58.5	31.1	45.8	41.0	0.5

複数回答

表7 社宅の有無別、用途別企業数割合(母集団：全企業)

(%)

あり			なし	不明
	世帯用社宅	独身用社宅		
58.5	44.3	50.8	41.0	0.5

複数回答

表8 世帯用社宅の保有形態別、専有面積別平均月額使用料

(母集団：世帯用社宅がある企業のうち使用料が不明の企業を除いた企業)

(円)

自社保有社宅				借上げ社宅			
55㎡未満	55～70㎡未満	70～80㎡未満	80㎡以上	55㎡未満	55～70㎡未満	70～80㎡未満	80㎡以上
16,514	19,407	21,369	26,756	20,949	26,032	30,005	31,091

表9 法定外給付制度の有無及び給付事由別企業数割合(母集団：全企業)

(%)

業務・通勤の別	制度の有無	制度あり	給付事由			制度なし
			死亡	後遺障害	その他	
			業務災害	60.8	59.7	
通勤災害	55.9	54.8	45.1	13.9	44.1	

複数回答

表10 死亡に対する法定外給付額の決定方法別企業数割合

(母集団：死亡に対する法定外給付制度を有する企業)

(%)

業務・通勤の別	決定方法		
	一律定額	扶養親族数別	その他
業務災害	60.4	13.7	25.9
通勤災害	61.9	13.6	24.5

(注) 1. 「扶養親族数別」とは、扶養親族数別に定額又は定率で決定されることをいう。

2. 「その他」とは、一律定率、勤続年数別、役職段階別等である。

表 1 1 死亡に対する法定外給付額の階層別企業数割合（一律定額）
 （母集団：死亡に対する法定外給付（一律定額）制度を有する企業）

業務・ 通勤の別	給付額 階層 計	(%)							(万円)
		500 万円 未満	500 ~ 999	1,000 ~ 1,499	1,500 ~ 1,999	2,000 ~ 2,499	2,500 ~ 2,999	3,000 万円 以上	平均 給付額
業務災害	100.0	19.5	8.0	20.3	5.3	18.1	5.5	23.3	1,692
通勤災害	100.0	23.8	11.8	27.7	9.3	11.8	3.8	11.8	1,326